



平成 31 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 佐伯 浩一
 (コード 7918、東証第一部)
 問い合わせ先 執行役員 企画副本部長 関川周平
 電 話 番 号 03-5155-6801

特別損失の計上、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 3 月期 第 3 四半期におきまして、特別損失の計上をいたしました。併せて、平成 30 年 11 月 7 日に公表した平成 31 年 3 月期 通期業績予想及び配当予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしますことを心からお詫び申し上げます。

記

1. 当社の連結子会社の特別損失の発生及びその内容

当社の連結子会社である株式会社扇屋東日本、株式会社扇屋西日本、株式会社フードリーム、株式会社一丁、株式会社一源及び株式会社紅とんは、当第 3 四半期連結累計期間において、既存店舗の収益拡大のためのリニューアル等を実施し、これに伴う固定資産除却損 18 百万円を計上することとなりました。

また、当第 3 四半期連結累計期間において、契約期間の満了又は不採算であった 18 店舗について閉店いたしました。加えて、将来キャッシュ・フローによる設備投資額の回収が困難と見込まれた店舗につき、固定資産の減損を実施したこと等により、減損損失 600 百万円及びその他特別損失 160 百万円を計上することとなりました。

これらにより、当第 3 四半期連結累計期間において、合計 779 百万円の特別損失を計上することとなりました。

2. 平成 31 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,000	100	40	△300	△9.46
今回修正予想(B)	26,500	△650	△720	△2,400	△75.71
増減額(B-A)	△500	△750	△760	△2,100	
増減率(%)	△1.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	28,340	94	18	△2,266	△75.85

(修正の理由)

売上高については、忘年会シーズンの宴会需要の大幅な減少、追加的な店舗閉店の実施等により、500百万円の減少となりました。

営業利益に関しては、売上高の減少により売上総利益が減少いたしました。さらに、中京関西エリアの社員採用コストや都心部の準社員時給の高騰等による労働単価上昇と、消費者の行動変化による客数予測の乖離により労働時間コントロールに乱れが生じ、人件費が計画より増加しております。また、物流の効率化と原材料価格の低減を企図したSCM施策を進めてまいりましたが、物流ネットワークの再構築にあたり昨今の物流コストの高騰が予想以上の状況であることから、計画より効果発現が遅れております。加えて、基幹システムの更新により発注作業やワークスケジュールの効率化を狙っておりましたが、当該システムの不具合により現時点では効率性が悪化しております。これらにより、営業利益は750百万円の減少となりました。

営業利益の減少に伴い、経常利益は760百万円の減少となり、これに上記1に記載の特別損失の影響及び通期決算における減損損失発生リスクを織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円の減額修正といたしました。

3. 平成31年3月期 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成30年5月15日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成30年3月期)	—	—	—	0.00	0.00

(修正の理由)

当社では、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。当期におきましては、上記の業績修正に鑑み、誠に遺憾ながら無配に修正いたします。

4. 今後の計画について

関係者の皆様にご心配とご迷惑をお掛けしております状況を解消すべく、今後の体制検討や経営計画の策定を実施しておりますので、これらは決定次第発表いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上